



イーブイエー

ダイレクト年金 e-VA

新変額個人年金保険（無配当）
特別勘定グループ（GW）

特別勘定マンスリーレポート

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)	ステート・ストリート投信投資顧問 株式会社
新興成長国株式型(GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ビムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ビムコジャパン リミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス ファンドVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネーボール型(GW)	フィデリティ・マネー・ボールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

(引当保険会社)

ウインターナショナル・スイス生命保険株式会社

A Member of AXA Group

(2008年1月よりアクサ フィナンシャル生命保険株式会社に社名変更)

〒160-8335 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト10F

TEL(03)6911-9100(代表)

特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	▲6.26%	▲5.17%	▲12.08%	▲4.00%	▲5.61%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.8%
投資信託	98.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】 日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	▲ 4.99%	▲ 11.87%	▲ 2.83%	13.74%	11.16%
日経平均株価(225種・東証)	▲ 5.36%	▲ 12.28%	▲ 3.65%	12.89%	10.45%
差異	0.37%	0.41%	0.82%	0.85%	0.71%

<純資産総額>

純資産総額	310.48億円
-------	----------

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。

※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

	業種名	ファンドのウェイト
1	電気機器	21.99%
2	情報・通信	8.63%
3	化学	7.04%
4	医薬品	6.94%
5	輸送用機器	6.93%
6	機械	5.01%
7	小売	4.54%
8	食料品	3.87%
9	精密機器	3.85%
10	卸売	3.29%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

	銘柄名	ファンドのウェイト
1	ファナック	3.01%
2	京セラ	2.59%
3	キヤノン	2.27%
4	TDK	2.05%
5	KDDI	2.05%
6	ソフトバンク	1.99%
7	ホンダ	1.96%
8	ファーストリテイリング	1.90%
9	武田薬品工業	1.85%
10	東京エレクトロン	1.77%

(組入銘柄数225銘柄)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.44%
一部上場	99.44%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.51%
株式実質	99.96%
現金その他	0.56%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

月初16,737円63銭の日経平均株価は、米国のサブプライムローン(信用度の低い借り手への融資)問題への警戒感から欧米の株式市場が大幅に下落し、為替相場も円高に振れるなか、下落基調となり、大きく水準を切り下げました。月半ばには、米国株式市場の上昇を受けて日経平均株価が反発する局面もありましたが、上値は重く再び軟化しました。下旬には、世界的な株式市場の低迷と円高進行を背景に日経平均株価は下値を模索し、14,837円66銭となり年初来安値を更新しました。月末にかけては、中東の投資機関による米銀最大手への巨額出資発表、米国の追加利下げ観測などを好感して日経平均株価は強含み、15,680円67銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

運用方針

日本株アクティブ型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株 アクティブ型 (GW)	▲4.82%	▲2.48%	▲7.97%	▲1.86%	▲3.00%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.5%
投資信託	98.5%
合計	100.0%

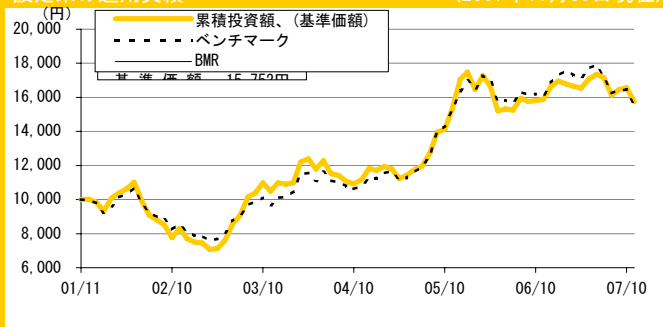
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2007年11月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

<運用コメント>

11月の東京株式市場は、再び下値を試す展開となりましたが、月末にかけて反発し月中の下落幅の半分を取り戻しました。
前月下旬からの流れを受け繰り上げ上昇したのも束の間、米銀に対する一部アナリストの投資判断引下げを契機に、海外金融機関におけるサブプライムローン関連損失の拡大懸念が広がると、日米株式市場共に下落基調に転じました。米景気の先行き不透明感から急速に進行した円高ドル安も重なり、月央にかけてTOPIXは8日続落、約3ヶ月ぶりに年初来安値を更新しました。世界同時株安の様相が強まる中、日本株は安値圏で揉み合い続け、21日には日経平均株価が節目となる15000円を割り込むなど一段安となる場面もありました。しかし連休明けに中国政府系ファンドが日本株投資に踏み切るとの報道を受けて反転のきっかけをつかんだところへ、アブダビ投資庁による米シティグループへの出資報道が伝わると様相は一変、FRB(米連邦準備制度理事会)副議長の発言も好感され米株高となったことから日本株も反騰し、TOPIXは1500ポイントの水準を回復して月を終えました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲5.44%、日経平均株価は▲6.31%となりました。上昇した業種は、電気・ガス業、医薬品の2業種のため、組入上位10銘柄、市場別組入状況にもとどまりました。下落した業種は、ゴム製品、海運業、非鉄金属、機械、不動産業などでした。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	97.0%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.3%
現金・その他※	2.7%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」1.1%を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	90.5%
東証2部	0.2%
ジャスダック	0.3%
その他市場	6.4%

<組入上位5業種>

電気機器	19.5%
輸送用機器	10.0%
機械	6.8%
卸売業	6.5%
小売業	6.2%

(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式型 (GW)	▲7.59%	▲1.09%	▲9.25%	5.41%	9.20%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.7%
投資信託	98.3%
合計	100.0%

【参考】 海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	▲7.72%	▲0.84%	▲9.04%	6.95%	105.34%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	▲7.64%	▲0.65%	▲8.69%	7.89%	117.78%
差異	▲0.08%	▲0.18%	▲0.34%	▲0.94%	▲12.44%

<総資産総額>

純資産総額	7,611百万円
-------	----------

<組入銘柄数>

銘柄数(マザーファンド)	1,555
--------------	-------

<信託財産構成比>

項目	国名	比率
外国株式	[全体]	100.1%
	<北米>	56.6%
	アメリカ	52.1%
	カナダ	4.5%
	<アジア・太平洋>	5.3%
	オーストラリア	3.5%
	香港	1.2%
	シンガポール	0.6%
	ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>	38.3%
	イギリス	12.3%
	フランス	5.8%
	ドイツ	4.9%
	スイス	3.7%
	オランダ	1.5%
	イタリア	2.2%
	スペイン	2.4%
	スウェーデン	1.3%
	フィンランド	1.0%
	ベルギー	0.7%
	アイルランド	0.3%
	デンマーク	0.5%
	ノルウェー	0.6%
	ギリシャ	0.4%
	ポルトガル	0.2%
	オーストリア	0.3%
その他(現金及び株価指数先物)		-0.1%

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<外国株式組入上位10銘柄>

	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.9%
2	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	1.5%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.1%
4	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.9%
5	BP PLC	イギリス	エネルギー	0.9%
6	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.9%
7	VODAFONE GROUP PLC	イギリス	電気通信サービス	0.8%
8	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	各種金融	0.8%
9	JOHNSON&JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.8%
10	HSBC HOLDINGS PLC	イギリス	銀行	0.8%

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<運用コメント>

<11月の市場概況>

11月の米国株式市場は、欧米の金融機関からサブプライムローン関連の損失発表が相次いだことや、自動車、通信など金融機関以外の業績見通しも下方修正されたことなどから、株価は中旬にかけて下落しました。しかし、米銀に対する中東政府系ファンドの出資が発表されたことや、FRB副議長の発言により利下げ期待が高まったことから、月末にかけて株価は反発しました。ダウ平均は13,371.72(前月比-4.01%)、ナスダック総合は2,660.96(前月比-6.93%)、S&P500指数は1,481.14(前月比-4.40%)で終了しました。

欧州市場は、大手金融機関がサブプライム問題による業績下方修正を相次いで発表したことや、原油や金属価格が高値圏で推移したことなどが嫌気され、株価は中旬にかけて下落しました。しかし、米大手銀への資本注入や、米国の利下げ期待などから、月末にかけて株価は反発しました。英FT指数は6,432.50(前月比-4.30%)、仏CAC指数は5,670.57(前月比-3.03%)、独DAX指数は7,870.52(前月比-1.85%)で終了しました。

アジア市場は、欧米の大手銀行が相次いでサブプライム関連の損失を発表し、信用収縮懸念が再び高まったことなどから、株価は下落しましたが、米国の利下げ期待が高まったことなどから、月末にかけて株価は反発しました。豪ASX200指数は6,533.10(前月比-3.27%)、香港ハンセン指数は28,643.61(前月比-8.64%)で終了しました。

外国為替市場は、引き続き米サブプライムローン問題がくすぶる中、米国の住宅関連指標や消費者信頼感など軟調な経済指標を背景に追加利下げ観測が浮上すると、円キャリー取引の巻き戻しから円が買い進まれ、一時107円台まで日本円が上昇しました。米ドルは対円で前月末から4.03%下落し、110.15円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比-7.64%となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ウインターワル・スイス生命保険株式会社
A Member of AXA Group

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	▲9.82%	16.45%	22.76%	50.02%	64.44%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.1%
投資信託	98.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

【参考】 新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

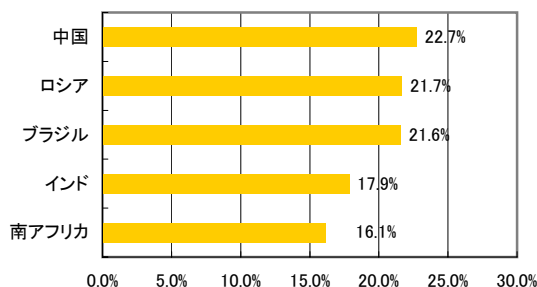
(運用会社: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	▲10.3%	17.3%	23.8%	55.5%	99.1%

※騰落率については、基準価額に税引き前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



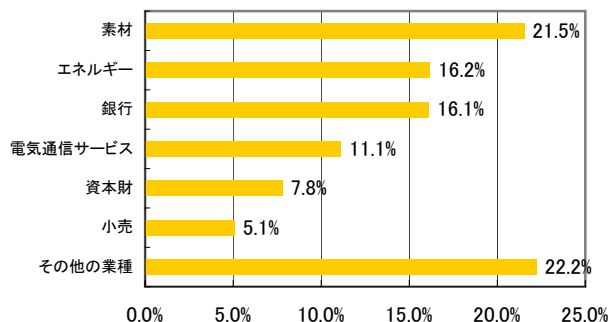
※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<国内株式組入上位10銘柄> (銘柄数 72銘柄)

	銘柄	国	業種	比率
1	CIA VALE DO RIO ADR	ブラジル	素材	6.45%
2	PETROLEO BRASILE ADR	ブラジル	エネルギー	4.72%
3	CHINA MOBILE LTD	中国	電気通信サービス	4.38%
4	HOUSING DEV FINANCE	インド	銀行	3.42%
5	MECHEL STEEL GRP ADR	ロシア	素材	3.00%
6	SBERBANK RF	ロシア	銀行	2.90%
7	CHINA LIFE INSURAN-H	中国	保険	2.82%
8	JSC MMC NORILSK -ADR	ロシア	素材	2.60%
9	LARSEN & TOUBRO LTD	インド	資本財	2.58%
10	CHINA CONST BANK -H	中国	銀行	2.21%

(2007年10月31日現在)

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<運用コメント>

市場概況

当月のBRICS株式市場は米国の経済成長の見通しに対する懸念が一層高まり、世界的にリスク回避姿勢が鮮明となってきたことを受けて大幅に下落しました。これは8月の下落以来上昇してきたことによる反動と、総じて軟調だった先進国市場に引きずられる格好になったものと考えられます。また、資本財及び金融セクターにおける利益確定売りの動きも目立ちました。

運用状況

・当ファンドの月末基準価額は18,479円、前月比10.3%の下落となりました。
 ・国別の投資配分では、南アフリカ及びロシアがプラス寄与となりました。
 ・銘柄選択は全般的に振るいませんでしたが、石油関連の不振銘柄を非保有としたことなど、中国における銘柄選択効果はパフォーマンスに貢献しました。一方で中国以外の国の銘柄選択はマイナス要因となり、なかでもロシアの大手ガス・石油銘柄がパフォーマンスの足かせとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

運用方針

海外債券型（GW）

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外債券型 (GW)	▲1.85%	2.25%	▲0.28%	2.68%	3.85%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	2.1%
投資信託	97.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】 海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ピムコ 海外債券ファンド	▲1.80%	2.60%	0.31%	3.99%	37.78%
ベンチマーク	▲1.69%	2.20%	0.81%	5.22%	39.63%
差異	▲0.11%	0.40%	▲0.51%	▲1.23%	▲1.85%

※ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

<国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	22.16%
ユーロ圏	55.15%
イギリス	18.06%
カナダ	2.60%
スウェーデン	0.65%
ポーランド	0.33%
オーストラリア	0.98%
日本	0.07%
合計	100.00%

<格付構成比>

格付	組入比率
AAA	81.39%
AA	8.06%
A	3.28%
BBB	0.92%
BB以下	0.00%
A1/P1	4.13%
A2/P2	2.22%
合計	100.00%

<ファンドの一般特性>

平均クーポン	4.51%
平均直接利回り	4.97%
平均最終利回り	4.65%
平均デュレーション	5.53年
平均償還期間	7.94年
平均格付け	AAA
債券組入比率	98.51%

<種類別配分>

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	69.66%
モーゲージ債、アセットバック債	21.94%
社債	7.30%
キャッシュ等*	1.10%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

<運用コメント>

<市場コメント>

米国債券市場は、米国大手金融機関が相次いでサブプライムローン関連損失を計上し、信用収縮懸念が高まったことから堅調に推移しました(2年債は前月比0.95%、10年債利回りは前月比0.53%低下しました。)

ユーロ圏債券市場は、世界的な信用収縮の広がりを受け、米国債券市場同様月初から堅調に推移し、下旬反落局面があったものの月を通じては堅調な展開となりました(2年債は前月比0.23%、10年債利回りは前月比0.11%低下しました。)。英国債券市場は信用不安を背景とした質への逃避で買われる展開となり、堅調に推移しました(2年債は前月比0.58%、10年債利回りは前月比0.29%低下しました。)

日本債券市場は、欧米金融機関のサブプライムローン関連損失拡大を受け、月を通じて堅調に推移しました(2年債利回りは0.02%、10年債利回りは前月比0.13%低下しました。)

<パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはマイナス1.80%となり、ベンチマークを下回るパフォーマンスとなりました。米国金利のオーバーウェイト等の戦略でプラスとなったものの、モーゲージ債の保有等がマイナスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ウインタートウル・スイス生命保険株式会社
A Member of AXA Group

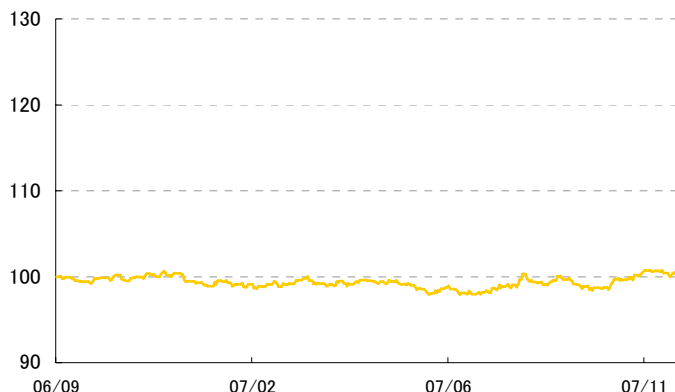
特別勘定名称

日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型 (GW)	0.64%	1.50%	1.48%	0.47%	0.58%

特別勘定資産内訳

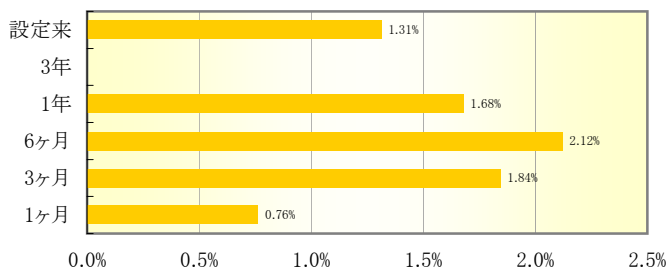
	構成比(%)
現預金・その他	1.9%
投資信託	98.1%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率> 累積収益率



<ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	4銘柄
公社債の平均残存期間	6.93年

※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

国内債現物	99.2%
国内債先物	0.0%
その他資産	0.8%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	41.9%
2	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	35.4%
3	第3回物価連動国債(10年)	0.500%	2014/12/10	13.2%
4	第1回物価連動国債(10年)	1.200%	2014/03/10	8.7%
5				

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年～3年	0.0%
3年～7年	50.6%
7年～10年	48.7%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、11月末現在で0.764%と前月末比0.089%の利回り低下となりました。

第1回物価連動国債とほぼ同残存の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初0.3%台半ばで始まり、月中旬にかけて0.4%台前半まで拡大しました。その後0.3%台後半で推移していましたが、下旬に0.2%台まで縮小しました。月末はやや拡大し0.3%台半ばとなり、前月末比ほぼ横ばいとなりました。

ブレイクイーブンインフレ率が横ばいであったものの、同残存の10年長期国債利回りが低下(10年長期国債(第258回債)複利利回りで0.083%の利回り低下)したため、第1回物価連動国債の利回りは低下しました。第2回～第13回物価連動国債については、ブレイクイーブンインフレ率が小幅縮小したものの同残存の10年長期国債利回りが大きく低下したため、物価連動国債利回りも低下しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)から算出する物価連動国債の11月末の連動係数は、10月末比0.1%から0.2%程度上昇しました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。

組入れた公社債の平均残存期間は6.93年となっております。

かかる運用の結果、ブレイクイーブンインフレ率が横ばいしないし縮小したものの、10年長期国債利回りの低下や、物価連動国債の連動係数の上昇などがプラスに寄与したため、当ファンドの11月末の基準価額は10,060円と前月末比76円の上昇となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数である全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、以下 CPI)の足元の状況については、前年同月比で小幅プラスとなり、中長期的には、景気拡大期待感などから、CPIは概ねプラス基調での推移が続くと考えております。

また、将来、消費税率の引き上げも想定され、期待インフレ率及びCPIには上昇圧力がかかることが見込まれます。

こうした状況下、当ファンドでは、近い将来の期待インフレ率及びCPIの上昇に備え、物価連動国債を高位に組入れている現状のポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ウインタートウル・スイス生命保険株式会社
A Member of AXA Group

特別勘定名称

海外リート型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&Pシティグループ・グローバルREITインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外リート型 (GW)	▲11.98%	▲8.21%	▲20.97%	▲13.85%	▲8.87%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.7%
投資信託	97.3%
合計	100.0%

【参考】 海外リート(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス ファンドVA	▲12.4%	▲8.2%	▲21.1%	▲13.0%	▲0.2%
ベンチマーク	▲12.4%	▲8.3%	▲21.0%	▲12.4%	1.6%

「S&Pシティグループ・グローバルREITインデックス(除く日本)」はザ・マグロウヒル・カンパニーズの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&Pシティグループ・グローバルREITインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&Pシティグループ・グローバルREITインデックス(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産配分比率>

資産種別	総資産比
REIT(リート)	99.7%
その他	0.3%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<通貨別配分>

通貨	総資産比
日本円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカドル	54.3%
ユーロ	9.4%
イギリスポンド	9.8%
その他外貨	26.4%

<国・地域別配分>

国・地域	総資産比
アメリカ	54.3%
オーストラリア	20.6%
イギリス	9.8%
フランス	6.3%
カナダ	2.2%
その他の国	6.8%
合計	100.0%

※国名は発行国で区分しております。

<REIT 組入上位10銘柄>

	銘柄名	国・地域名	総資産比
1	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	6.8%
2	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	4.1%
3	UNIBAIL RODAMCO	フランス	3.6%
4	PROLOGIS	アメリカ	3.2%
5	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス	2.8%
6	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.3%
7	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.2%
8	GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	アメリカ	2.2%
9	STOCKLAND TRUST GROUP	オーストラリア	2.1%
10	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<市場コメント>

●米国サブプライムローン関連損失の拡大で欧米大手金融機関の一部が資本不足に陥るとの見方が広がったことで金融不安が再燃したことなどを背景に米国リート市場をはじめ主要リート市場は軒並み下落しました。

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

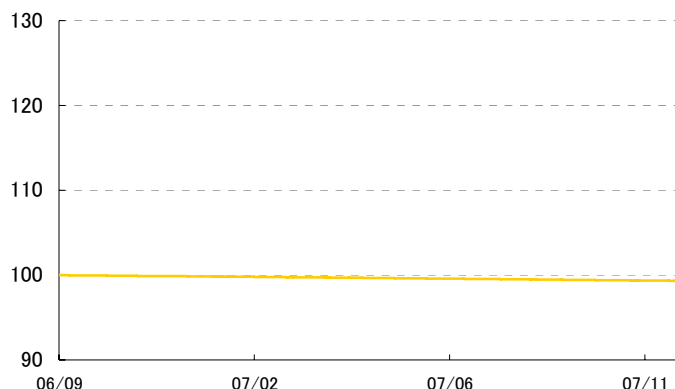
特別勘定名称

マネープール型（GW）

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型 (GW)	▲0.05%	▲0.14%	▲0.30%	▲0.57%	▲0.67%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	64.7%
投資信託	35.3%
合計	100.0%

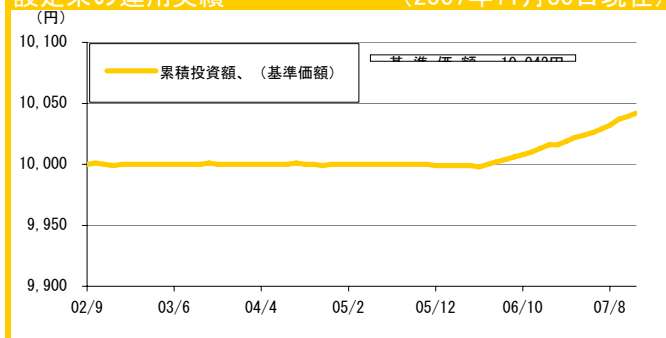
【参考】 マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2007年11月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

純資産総額 115.3 億円 (2007年11月30日現在)

(2007年10月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	83.9%
C P	3.0%
C D	-
現金・その他	13.1%

<組入資産格付内訳>

長期債券 格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	83.9%
	A	-
短期債券 格付	A-1/P-1	3.0%
	A-2/P-2	-
現金・その他		13.1%

平均残存日数	44.69日
平均残存年数	0.12年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。（「プラス/マイナス」の符号は省略しています。）なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

商品概要 2007年12月(月次改訂)

形態	追加型株式投資信託／バランス型
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2007年11月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.03%	0.10%	0.18%	0.32%	0.42%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

設定来の収益分配金(税込み)

第 2期(2003. 12. 01)	0円
第 3期(2004. 11. 30)	0円
第 4期(2005. 11. 30)	0円
第 5期(2006. 11. 30)	0円
第 6期(2007. 11. 30)	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2007年9月28日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	473 政府短期証券 2007/12/17	債券	AA/Aa	18.5%
2	458 政府短期証券 2007/10/01	債券	AA/Aa	12.3%
3	469 政府短期証券 2007/11/26	債券	AA/Aa	12.3%
4	459 政府短期証券 2007/10/09	債券	AA/Aa	9.2%
5	468 政府短期証券 2007/11/19	債券	AA/Aa	9.2%
6	462 政府短期証券 2007/10/22	債券	AA/Aa	6.2%
7	463 政府短期証券 2007/10/29	債券	AA/Aa	6.2%
8	464 政府短期証券 2007/11/05	債券	AA/Aa	6.2%
9	466 政府短期証券 2007/11/12	債券	AA/Aa	6.2%
10	470 政府短期証券 2007/12/03	債券	AA/Aa	6.2%

(組入銘柄数: 15) 上位10銘柄合計 92.3%
(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ウインターウル・スイス生命保険株式会社
A Member of AXA Group

ダイレクト年金 e-VAの「大切なことから」

投資リスクについて

この保険の積立期間(運用期間)中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5% を特別勘定繰入前に控除します。			
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率 0.75% ＋運用実績に応じた費用(※))/365日を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、実績が年率 1.5% を超過した場合のみ、 超過分 1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。			
契約管理費	基本保険金額が 100万円未満 のご契約に対し、毎月 500円 を積立金から控除します。			
移転費用	年間 13回以上 の移転 1回につき1,000円			
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。			
資産運用関係費	特別勘定名	資産運用関係費	特別勘定名	資産運用関係費
	日本株インデックス型(GW)	年率 0.42%程度	海外債券型(GW)	年率 0.9135%程度
	日本株アクティブ型(GW)	年率 0.924%程度	日本債券型(GW)	年率 0.252%～0.3675%程度
	海外株式型(GW)	年率 0.399%程度	海外リート型(GW)	年率 0.42%程度
	新興成長国株式型(GW)	年率 1.155%程度	マネープール型(GW)	年率 0.008925%～0.525%程度

ご留意頂きたい事項

当資料の目的

当資料は、ウインタートウル・スイス生命が新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です。特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

生命保険です

新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

特別勘定グループが設定されています

新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、新変額個人年金保険に特別勘定グループ(GW型)を設定した商品です。

運用実績に応じて変動します

新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、保険金額や積立金額等が特別勘定資産の運用実績に基づいて変動(増減)する生命保険で、保険期間中保険金額が一定の生命保険である定額保険とは異なります。

元本割れリスク・最低保証等について

新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、将来受け取る年金額、死亡・災害死亡給付金額、積立金額、解約払戻金などが、特別勘定資産の運用実績に基づいて、変動(増減)する保険です。将来受け取る年金額は、年金支払開始日の前日末の積立金額および年金支払開始日に定められる率をもとに決定されますので、ご加入時には定まっておらず、最低保証はありません。また、ご契約を解約された時に支払われる解約払戻金額も最低保証はありません。なお、被保険者が年金支払開始日前に死亡されたときにお支払する死亡給付金額には最低保証があり、死亡給付金額は基本保険金額を下回ることはありません。

特別勘定資産と投資信託の運用実績について

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

自己責任原則

特別勘定による資産運用は、経済情勢や運用のいかんによっては高い収益性を期待できますが、一方で、株価の下落や金利や為替の変動による運用リスクをご契約者様ご自身が負うことになります。

ユニット・プライスとは

ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

将来の投資成果を保証するものではありません

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

特別勘定は追加されることがあります

特別勘定は、追加されることがあります。また、特別勘定の運用方針および運用対象は、将来変更されることがあります。

ご契約・ご検討に際しての注意事項

新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、お客様からお預かりした保険料を特別勘定で運用するもので、金融商品取引法の販売・勧誘ルールの準用対象となる特定保険契約に該当します。ご検討に際しては、「契約締結前交付書面(契約概要/特に重要なお知らせ(注意喚起情報))」をご契約前に十分にお読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご理解・ご了解ください。また必ず「商品パンフレット」等を併せてご覧のうえ、変額保険販売資格を持つ募集人にご相談ください。ご契約に際しては、「ご契約のしおり-約款」および「特別勘定のしおり」をご覧ください、商品内容等を必ずご確認ください。